



2022年10月28日

各位

会社名 大平洋金属株式会社
 代表者 代表取締役社長 青山 正幸
 (コード番号 5541 東証プライム市場)
 問合せ先 取締役常務執行役員 松山 輝信
 (TEL 03-3201-6681)

営業損失(棚卸資産の簿価切下げ額)の計上、営業外収益(持分法による投資利益)の計上
 及び業績予想修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、2023年3月期第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)において、営業損失として棚卸資産の簿価切下げ額を計上及び営業外収益として持分法による投資利益を計上するとともに、最近の業績の動向を踏まえ、2022年7月29日に発表した2023年3月期第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)及び通期(2022年4月1日～2023年3月31日)の連結業績予想並びに配当予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

記

●営業損失(棚卸資産の簿価切下げ額)の内容

ニッケル事業において、当社適用LMEニッケル価格は、海外で大量生産されて市場へ供給されるニッケル銑鉄価格と比べて高い水準にあり、ステンレス生産者は生産コストを含めて価格優位性のあるニッケル銑鉄へ一部調達をシフトしているため、この環境を踏まえ、当社の販売価格は、ニッケル銑鉄価格を一部参考とした価格水準としております。また、棚卸資産において、製造過程で使用する原燃料価格及び電力コストの高騰等によって生産コストの上昇幅が拡大しており、在庫の簿価へ大きく影響を与えております。これらに伴い棚卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)の収益性の低下が認められ、当第2四半期連結累計期間におきまして、棚卸資産の簿価切下げ額として5,963百万円を売上原価に計上する見込みとなりました。

●営業外収益(持分法による投資利益)の内容

主にフィリピンの持分法適用関連会社において、堅調な需要等に支えられ、当第2四半期連結累計期間におきまして、持分法による投資利益3,699百万円を計上する見込みとなりました。

●業績予想の修正について

1. 2023年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2022年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (2022年7月29日発表)	百万円 25,068	百万円 △78	百万円 2,705	百万円 2,294	円 銭 117.62
今回修正予想(B)	17,642	△4,464	605	229	11.75
増減額(B-A)	△7,425	△4,386	△2,099	△2,064	
増減率(%)	△29.6	—	△77.6	△90.0	
(参考)前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期)	24,098	952	3,995	3,405	174.61

2. 2023年3月期通期連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2022年7月29日発表)	百万円 60,744	百万円 △1,516	百万円 2,508	百万円 2,167	円 銭 111.11
今回修正予想(B)	35,548	△9,997	△3,493	△3,711	△190.28
増減額(B-A)	△25,196	△8,481	△6,001	△5,878	
増減率(%)	△41.5	—	—	—	
(参考)前期実績(2022年3月期)	57,129	4,806	12,999	11,368	582.93

3. 修正の理由

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)及びウクライナ情勢は、国内外の景気へ引き続き影響を及ぼしており、経済の先行きは、依然不確実性が高い状態で推移しております。

数量面において、前連結会計年度末直前におけるフェロニッケル製造設備3基中1基の電気炉溶融物漏出事故の影響に加えて、中国の感染症再拡大による経済活動抑制の影響や不動産市場の低迷及びウクライナ情勢の長期化懸念等により不透明感が増しニッケル需給に緩みが見られること、また、ステンレス生産者は、生産コストを含めて価格優位性のあるニッケル銑鉄へ一部調達をシフトしており、ニッケル銑鉄の価格は当社の販売価格へも影響する環境になっていることから、一定の収益性を損なわない戦略的な数量の抑制へ方針をシフトしたため、前回公表計画を下回る厳しい環境を見込んでおります。漏出事故の影響で停止した電気炉1基の復旧については、前述のとおり数量の抑制へ方針をシフトしたため、当連結会計年度第3四半期に見込んでいた操業再開は翌連結会計年度へ変更いたしました。事業環境を注視しつつ、数量抑制方針を解除した段階で立上げいたしますが、当連結会計年度第3四半期中には、生産設備自体の復旧は可能な状態まで整備する見込みです。

販売価格面では、当社フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は比較的高水準に推移している一方で、価格優位性が見られるニッケル銑鉄の価格は当社の販売価格へも影響する環境になっていることから、当社適用LMEニッケル価格と当社適用平均為替レートに加えてニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準としているため、売上高への影響が見込まれます。

調達面においては、ニッケル鉱石等は生産に見合う数量は確保する見通しの一方で、ニッケル鉱石価格は高水準に推移しており、また、製造過程で使用する原燃料価格及び電力コストの高騰等によって、生産コストの上昇幅が拡大しており、損益へ大きな影響を与えることが見込まれます。

感染症及びウクライナ情勢に伴う影響は、当連結会計年度においても継続するものと考えられますが、そうした事業環境等への対応は、当社グループの中期経営計画において掲げる基本方針等で取り組む活動に合致しており、引き続き、強く推し進めて参ります。

そのため、連結業績予想を前ページのとおり修正いたしました。なお、前提条件に関しましては(参考)前提条件の修正をご参照ください。

●配当予想の修正について

1. 修正の内容

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前予想 (2022年7月29日発表)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 35.00
今回修正予想	—	—	—	0.00	0.00
当期実績	—	0.00			
前期実績(2022年3月期)	—	20.00	—	155.00	175.00

2. 修正の理由

剰余金の配当につきましては、中期経営計画において、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、企業体質の充実・強化を図りつつ、連結配当性向30%を目処に実施してまいります。

配当予想については、連結業績予想の修正の結果、上記配当方針に従い、期末配当を0円とし、通期で0円に修正いたしました。

(注)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)前提条件の修正

	販売数量 (t)			生産数量 (t)			適用LMEニッケル価格 (\$/lb)			適用為替 (¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (2022年7月29日)	8,516	11,984	20,500	9,008	11,573	20,581	11.92	11.00	11.38	122.46	119.03	120.46
今回修正予想	5,668	7,332	13,000	8,079	5,857	13,936	12.12	10.03	10.94	131.49	134.12	132.98
(参考)前期実績 (2022年3月期)	12,957	14,103	27,060	11,874	14,375	26,249	8.12	9.33	8.75	109.16	113.97	111.67

以上